

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	13,954,880株	2019年3月期	13,954,880株
② 期末自己株式数	2020年3月期	543,016株	2019年3月期	542,928株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	13,411,870株	2019年3月期	13,412,045株

1. 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式は、期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

2. 当社は、2019年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	11,716	0.1	587	75.8	998	5.7	668	△7.5
2019年3月期	11,705	1.9	334	△44.7	944	△18.5	722	△13.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	49.84		—					
2019年3月期	53.86		—					

(注) 当社は、2019年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。1株当たり当期純利益については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2020年3月期	23,086	18,962	18,962	19,127	82.1	1,413.89	1,426.13	
2019年3月期	23,621	19,127	19,127	19,127	81.0	1,426.13	1,426.13	

(参考) 自己資本 2020年3月期 18,962百万円 2019年3月期 19,127百万円

(注) 当社は、2019年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。1株当たり純資産については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成されており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調でしたが、2020年1月以降の中国から全世界に波及した新型コロナウイルス感染者増加や日本国内におけるその感染防止対策の影響から観光業、百貨店等の小売業、アパレル業界等を中心に業績が大幅に悪化しました。

食品業界におきましては、新型コロナウイルス感染防止対策の影響による外出や移動の減少により外食産業の市場が大幅に縮小する一方、一般小売業における調味料等の市場は家庭内の食事機会が増加したことにより拡大しました。

このような状況の下、当社グループは、①業務改革の推進、②新ブランドの定着化、③業務用商品の売上拡大というテーマを掲げ経営基盤強化を推進してまいりました。

2019年4月に業務用推進部（グループ横断的な専門組織としてフードサービス課・デリカ課の設置）及び海外事業推進室（輸出業務・中国事業と合わせて新たな海外事業を推進）を新設しました。

2019年10月に広島のスンプーズ株式会社の全株式を取得して子会社化し、2019年11月に中国事業の再構築に向け、上海に現地法人を設立し、グループ経営の範囲を拡大してまいりました。

2020年1月にはブルドックソース・イカリソース共同で初めての新品発表会を開催し、ブルドックソースのドレッシングソース・BBQたれ・株式会社不二家とのコラボレーション企画商品「ミルクィーホワイトソース」、イカリソースの専用ソース「おこのみ家・たこやき家・やきそば家」のリニューアルを紹介しました。また、カゴメ株式会社と「ソース&ケチャップを使った絶賛レシピ」の共同プロモーションを実施しました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は172億3千5百万円（前連結会計年度比1.3%増）となりました。利益面につきましては、減価償却費の減少などにより、営業利益は6億3千9百万円（前連結会計年度比48.8%増）、経常利益は10億4千万円（前連結会計年度比2.0%増）となりましたが、前連結会計年度に賃貸不動産売却による固定資産売却益を計上していたため、親会社株主に帰属する当期純利益は6億9千2百万円（前連結会計年度比10.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、1億9千7百万円減少し、258億3千万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて5億3千万円増加し、94億1千9百万円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べて7億2千7百万円減少し、164億1千1百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて、1千2百万円増加し、60億2千1百万円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べて7千2百万円増加し、38億2千3百万円となりました。

固定負債につきましては、繰延税金負債の減少などにより前連結会計年度末に比べて6千万円減少し、21億9千8百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて、2億9百万円減少し、198億9百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億8千2百万円増加し、当連結会計年度末は42億7千6百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億4千4百万円の収入（前連結会計年度は、14億3千万円の収入）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益9億8千7百万円、減価償却費6億3千6百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億7千万円の支出（前連結会計年度は、1億5千万円の支出）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出2億8千8百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億9千2百万円の支出（前連結会計年度は、3億9千8百万円の支出）となりました。

これは、配当金の支払額3億7千4百万円などによるものです。

(4) 今後の見通し

次期連結業績の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響による世界的な消費の落ち込みや生産活動の停滞等、世界経済が大きく減速することが懸念されており、食品業界におきましても、消費者マインドへの影響等、予断を許さない環境であると予測されます。

そのような環境のなかで当社グループは、第10次中期経営計画に掲げる「資本・財務戦略Brush UP」「生産体制Brush UP」「マーケティングBrush UP」に取り込んでまいります。また、新型コロナウイルス感染症による当社グループ業績への影響を想定し、売上高178億円、営業利益6億7千万円、経常利益9億8千万円、親会社株主に帰属する当期純利益6億7千万円を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症の当社グループ業績への影響が業績予想と大きく乖離し、修正が必要になった場合は速やかに開示いたします。

(新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報)

当社グループは、取引先の皆様や従業員の安全を最優先に予防措置を講じておりますが、原材料供給の混乱や従業員の感染による一時的な生産の停止、一部販売拠点の休業等がある場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,604	4,301
受取手形及び売掛金	4,592	4,365
商品及び製品	504	514
原材料及び貯蔵品	104	134
仕掛品	15	16
その他	67	86
流動資産合計	8,888	9,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,714	2,653
機械装置及び運搬具（純額）	2,261	2,104
土地	2,656	2,784
建設仮勘定	—	58
その他（純額）	129	134
有形固定資産合計	7,761	7,734
無形固定資産	99	63
投資その他の資産		
投資有価証券	8,549	7,738
繰延税金資産	134	145
その他	628	738
貸倒引当金	△34	△8
投資その他の資産合計	9,278	8,613
固定資産合計	17,139	16,411
資産合計	26,028	25,830

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,798	1,410
電子記録債務	—	331
短期借入金	—	30
1年内返済予定の長期借入金	146	250
未払法人税等	168	163
未払費用	1,086	1,120
賞与引当金	191	205
その他	358	310
流動負債合計	3,750	3,823
固定負債		
長期借入金	300	429
繰延税金負債	1,040	820
退職給付に係る負債	794	866
役員株式給付引当金	19	22
執行役員退職慰労引当金	6	14
長期未払金	37	15
その他	60	28
固定負債合計	2,259	2,198
負債合計	6,009	6,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044	1,044
資本剰余金	2,564	2,564
利益剰余金	14,664	14,982
自己株式	△653	△653
株主資本合計	17,620	17,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,364	1,882
退職給付に係る調整累計額	33	△11
その他の包括利益累計額合計	2,398	1,870
純資産合計	20,018	19,809
負債純資産合計	26,028	25,830

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	17,010	17,235
売上原価	8,661	8,432
売上総利益	8,348	8,802
販売費及び一般管理費	7,918	8,162
営業利益	430	639
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	193	195
受取保険金	3	—
投資有価証券売却益	388	186
その他	9	24
営業外収益合計	595	406
営業外費用		
支払利息	4	3
その他	0	2
営業外費用合計	5	6
経常利益	1,020	1,040
特別利益		
固定資産売却益	256	0
その他	—	0
特別利益合計	256	0
特別損失		
固定資産除却損	0	2
減損損失	27	—
投資有価証券評価損	131	46
その他	—	4
特別損失合計	160	53
税金等調整前当期純利益	1,115	987
法人税、住民税及び事業税	332	316
法人税等調整額	9	△20
法人税等合計	341	295
当期純利益	773	692
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	773	692

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	773	692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△804	△482
退職給付に係る調整額	15	△45
その他の包括利益合計	△789	△527
包括利益	△15	164
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△15	164
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,044	2,564	14,128	△653	17,084
当期変動額					
剰余金の配当			△237		△237
親会社株主に帰属する当期純利益			773		773
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	535	△0	535
当期末残高	1,044	2,564	14,664	△653	17,620

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,169	18	3,187	20,272
当期変動額				
剰余金の配当				△237
親会社株主に帰属する当期純利益				773
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△804	15	△789	△789
当期変動額合計	△804	15	△789	△253
当期末残高	2,364	33	2,398	20,018

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,044	2,564	14,664	△653	17,620
当期変動額					
剰余金の配当			△373		△373
親会社株主に帰属する当期純利益			692		692
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	318	△0	318
当期末残高	1,044	2,564	14,982	△653	17,938

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,364	33	2,398	20,018
当期変動額				
剰余金の配当				△373
親会社株主に帰属する当期純利益				692
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△482	△45	△527	△527
当期変動額合計	△482	△45	△527	△209
当期末残高	1,882	△11	1,870	19,809

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,115	987
減価償却費	888	636
減損損失	27	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△63	2
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△6	3
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	8
受取利息及び受取配当金	△193	△196
支払利息	4	3
固定資産除売却損益 (△は益)	△255	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△388	△186
投資有価証券評価損益 (△は益)	131	46
売上債権の増減額 (△は増加)	△39	251
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19	△22
仕入債務の増減額 (△は減少)	102	△73
未収消費税等の増減額 (△は増加)	150	△16
未払消費税等の増減額 (△は減少)	132	△132
未払費用の増減額 (△は減少)	△22	32
その他	11	13
小計	1,580	1,374
利息及び配当金の受取額	193	196
利息の支払額	△4	△4
法人税等の支払額	△342	△322
法人税等の還付額	4	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,430	1,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,129	△288
有形固定資産の売却による収入	430	0
無形固定資産の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の取得による支出	△4	△5
投資有価証券の売却等による収入	639	272
保険積立金の積立による支出	△38	△39
関係会社出資金の払込による支出	—	△100
関係会社貸付けによる支出	—	△73
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△34
その他	3	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105	△270
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	300
長期借入金の返済による支出	△119	△176
配当金の支払額	△238	△374
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△39	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△398	△292
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	927	682
現金及び現金同等物の期首残高	2,666	3,594
現金及び現金同等物の期末残高	3,594	4,276

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結の範囲の変更)

サンフーズ株式会社は2019年10月7日付の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

2019年11月13日開催の当社取締役会において、鳩ヶ谷工場を閉鎖し、生産拠点を集約することを決議いたしました。これに伴い、集約後に利用見込みのない有形固定資産について残存使用見込期間まで耐用年数を短縮しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期利益はそれぞれ25百万円減少しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び連結子会社の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、大型設備投資を契機として当社グループの生産設備等の利用状況を調査した結果、長期的な安定稼働が見込まれ、また技術革新による陳腐化リスクも少ないことから、取得原価を使用可能期間にわたり均等に費用配分する定額法が、今後のグループの経営実態をより適正に反映するものと判断したためであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ152百万円増加しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、ソース類の製造販売事業のみの単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,492.61円	1,477.00円
1株当たり当期純利益	57.69円	51.63円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	773	692
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	773	692
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,412	13,411

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,018	19,809
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,018	19,809
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	13,411	13,411

4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度181千株、当連結会計年度181千株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度181千株、当連結会計年度181千株であります。
5. 2019年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。